

安心できるサービスや 優秀な人材を確保するために…

議員 障害福祉施設や保育施設の指定管理期間は、一部の施設を除き5年間である。これらの施設では、サービスや職員の質の確保が重要であり、そのためには研修等が行き届く常勤の職員を多く雇用することが大切であるが、指定管理期間が区切られている現状では困難である。

これらの施設は、指定管理期間を延長するか、特定の事業者を指定すべきではないか。

保健福祉局長 障害福祉施設等において、利用者の不安の解消やサービスの質の確保を図る上で、①継続的な管理運営が有効ではないか、②継続性が担保されていないために、優秀な人材の採用や育成が困難になっているのではないかと課題とされていることは認識している。

このような状況を踏まえ、障害福祉施設や保育所等については、次の指定管理者の募集に向けて、施設ごとに専門性や特殊性などを考慮し、サービスの質の担保や人材確保等の観点から、選定方法や指定管理期間等について、関係部局と協議しながら、検討したい。

子どもの館のリニューアルを！

議員 多くの市民に利用され、開館から8年目を迎える子どもの館を、子育て支援の拡充に向けてどのように改修するのか。また、改修によいどの効果が期待されるのか。

市長 本年7月、黒崎地区における中心市街地活性化基本計画が国から認定され、同地区の再生に向けて新たな取組が進められることとなった。これに合わせて、子どもの館を改修するための補正予算を計上した。改修の内容は、①ゲーム機を撤去し、子どもを遊ばせながら保護者やさま

まな世代の人々が気軽に交流できる乳幼児向けスペースを約2倍に拡大すること、②館内照明を明るく開放的なものに改修すること、などを考えている。この改修により、子どもの館を子育てふれあい交流プラザと並んで子育て支援の拠点として充実させることも、黒崎地区の活性化にも寄与できると考えている。



子どもの館

フリーゲージトレインで 空港アクセス鉄道の実現を！

議員 現在、新幹線と在来線の両方の軌道を走行できる「フリーゲージトレイン」の走行実験が日豊本線で行われている。これが福岡市から北九州空港を経由して大分方面へと結ぶアクセス鉄道として導入されれば、航空旅客以外の乗客も見込み、十分採算はとれる。東九州経済圏の発展のためにも検討してほしいか。

市長 空港経由のフリーゲージトレインの導入については、①フリーゲージトレインが技術開発の途上であること、②大分方面へのアクセス鉄道の延伸には、莫大な投資に見合う需要が見込めるかどうか、など課題が多い。

しかし、航空旅客だけではアクセス鉄道の採算性の確保が困難な中で、東九州地域などの広域から集客を図ると

いう提案は貴重な意見である。今後は、東九州地域との広域連携をより積極的に進めていく中で、技術開発等の国の取組も踏まえて、アクセス鉄道やフリーゲージトレインの導入を検討したい。

小中学校に専任の警備員を 置かないのはなぜ？

議員 本市では、平成15年度にすべの小学校が機械警備となり、学校警備員による警備を廃止した。その後、地域コミュニティの拠点としての学校の役割が大きくなっていくが、専任の警備員を置かない理由は何か。また、財政的理由があるならば、せめて放課後の小学校だけでも配置できないか。

教育長 学校施設の警備は、通常は、学校長をはじめとした教職員が行い、夜間や休日は、警備業者による機械警備や巡回警備を行っている。また、地域の人々が学校施設を利用する際には、管理指導員をはじめとした地域の人が管理を行っている。

これにより、小学校の放課後を含めて、いつも適正な管理ができており、現在のところ新たに専任の警備員を置く必要はないと考えている。

新生児集中治療室の人員配置は？ 市立医療センターの取組

議員 市立医療センター内の総合周産期母子医療センターは本市や本市周辺の周産期医療において大きな役割を担っている。その中心にある新生児集中治療室（NICU）の人員配置について、どのような取組を行っているのか。

病院局長 NICUについては、その機能を維持するためにマンパワーの確保に努めてきた。小児科医の中でも新生児担当の医師は絶対数が少なく、その確保は容易ではない。

そのような中、昨年度に医師の退職があったが、すぐに補充し、現行体制の維持ができていく。加えて、今後の新生児担当の医師の確保につなげる取組として、昨年度から、八幡病院の後期研修医を受け入れている。

また、看護師についても、経験を重視した配置に努めている。

今後も、NICUを含めた総合周産期母子医療センターの機能の維持および強化のため、医師をはじめとするマンパワーの確保に努めたい。

新・北九州市基本構想について

議員 今後の本市の在り方を考えるとき、その基本は「人間の尊厳」に置かれなければならない。この理念は、市基本構想においても、当然用いられるべきものと考えられる。そこで、新しい基本構想に「人間の尊厳」はどのように生かされているのか。

市長 「人間の尊厳」は、普遍的な真理であり、憲法でもこの理念に基づき、基本的な人権の尊重をうたっている。本市においても市人権行政指針の中で、「人間の尊厳」に基づく人固有の権利としての人権の重要性を強調し、「人権文化のまちづくり」を推進することが掲げられている。

新しい基本構想においても「人権文化のまちづくり」を重要な柱の一つとしている。具体的な事業につながる基本計画においても、人権の尊重を取組の方針に掲げている。

これらを通じて、市民一人一人が、自らの持つ力を発揮し、活躍できるまちを実現していきたい。

市内にアンダーパスは どれくらいあるの？

議員 道路交差点で周辺より低くなっているアンダーパスといわれる箇所において、他都市ではゲリラ的豪雨による冠水で死亡事故が起きている。そこで、市内のアンダーパスの数とその対策について尋ねる。

建設局長 市内には、JRや都市高速道路の下を立体交差で通過するいわゆるアンダーパスが25カ所あり、集中豪雨時に通行の支障となる冠水の恐れがあるのは24カ所である。そのうち、22カ所に冠水警報装置を設置しており、残り2カ所は現在改良工事中である。

この警報装置は冠水状況に応じた情報を電光掲示板に表示し、同時に赤色灯を点灯させ、通行者に注意を喚起するとともに、市役所に直接通報する機能を持っている。市では通報が入り次第、現地へ出勤し、バリケード等による通行規制を行う体制を整えている。



下津31号線のアンダーパス

インノベーション創出の取組

議員 本市は、ものづくり産業で科学技術のトップランナーとなるために、インノベーション創出に向けた果敢な取組が不可欠と考えるが、見解を尋ねる。

市長 本市では、知的基盤としての資金を活用しながら、インノベーションの創出を目的とした産学連携の取組を他都市に先駆けて積極的に推進してきた。また、中小企業のインノベーション創出のため、各種セミナーなどを積極的に実施している。

このような取組により、次世代太陽電池など先端技術の実用化に向けた多様な研究会が組織化されるなど、大きな成果を上げている。

今後も地域産業のインノベーション創出に向けて、国の政策立案に関する情報をいち早く入手し、各種支援メニューを積極的に活用するとともに、学術研究都市を中心とした産学連携とその成果の実用化に向けた取組を一層充実し、強化していきたい。

新型インフルエンザ対策について

議員 新型インフルエンザの初期対応において、市は、医師や医療スタッフの研修など、どのような取組を行っているのか。また、発熱外来の設置を県や医師会と早急に調整して事前に準備すべきではないか。

保健福祉局長 新型インフルエンザの発生初期に患者の受入れを行う市立医療センターでは、現在、管理マニュアルを作成し、初期対応の体制を整備している。

一方、市立病院を含む市内の医療機関の医師や医療従事者に対しては、感染症の専門家で構成されたNPO法人と連携して研修を実施したい。

また、発熱外来については、国のガイドラインに基づき、専門の外来を設置する。現在、設置場所や設置箇所数について、医師会や市内の医療機関と協議を進めている。

***発熱外来**
発熱を訴える患者に対し、直接通常外来を受診するのではなく、他の症状の患者から隔離した場所で外来診察を行うシステム。